

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期
(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 専務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括部副部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	26,447,764	28,139,970	57,019,754
経常利益	(千円)	1,833,910	997,797	5,438,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,227,206	706,930	3,596,794
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,164,018	591,558	2,916,712
純資産額	(千円)	32,471,440	34,365,441	34,224,134
総資産額	(千円)	71,934,358	75,652,905	75,060,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.55	22.20	112.98
自己資本比率	(%)	45.1	45.3	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,266,410	4,746,607	3,437,912
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	891,252	1,669,962	3,256,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	875,113	725,436	1,510,720
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	24,516,000	24,224,642	20,606,007

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.83	12.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の部門)

第1四半期連結会計期間より、日本ノズル精機株式会社を連結範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を初めとした新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による影響などにより為替は円高水準が続き、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,139百万円（前年同四半期比6.4%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,097百万円（前年同四半期比41.7%減）、経常利益は997百万円（前年同四半期比45.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は706百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に機関売上は増加したものの、メンテナンス関連の売上の減少や為替の影響等により、売上高は24,005百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益は2,103百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は減少したものの、メンテナンス関連売上が増加したこと等により、売上高は2,421百万円（前年同四半期比15.3%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期は173百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は26,427百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は2,113百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少したものの、利益率の良化によりセグメント利益は増加となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

ニ) 精密部品関連

日本ノズル精機株式会社を連結子会社とし、新たに精密部品関連が加わりました。

従いまして、当部門の売上高は1,712百万円（前年同四半期比50.9%増）、セグメント利益は250百万円（前年同四半期比21.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、3,901百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が3,890百万円増加し、たな卸資産につきましても、622百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、592百万円増加し、75,652百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、254百万円増加となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、新たに長期借入金を調達したこと等により、1,678百万円増加となりました。一方で、未払法人税等が法人税等の納付により、918百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、451百万円増加し、41,287百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が212百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、141百万円増加し、34,365百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、24,224百万円と前連結会計年度末に比べ3,618百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出1,161百万円、たな卸資産の増加による支出425百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益を1,037百万円確保し、減価償却費計上1,265百万円、売上債権の減少による収入4,119百万円がありましたので、4,746百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は4,266百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得による支出が1,265百万円ありましたので1,669百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は891百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出632百万円、配当金の支払いによる支出476百万円がありましたが、長期借入れによる収入が2,000百万円ありましたので、725百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は875百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、781百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.11
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,184	10.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,269	7.13
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.28
ケービーエル ヨーロピアンブラ イベートバンカーズ エスエイ 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,293	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.85
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	518	1.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	335	1.05
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番	320	1.00
計		22,431	70.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,831,800	318,318	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,318	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,100		16,100	0.05
計		16,100		16,100	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,412,619	25,303,227
受取手形及び売掛金	16,967,457	13,065,850
たな卸資産	¹ 12,148,224	¹ 12,771,218
繰延税金資産	1,873,830	1,885,666
その他	1,548,444	1,074,563
貸倒引当金	9,622	18,502
流動資産合計	53,940,954	54,082,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,690,468	6,929,401
機械装置及び運搬具（純額）	3,648,204	4,194,354
土地	4,403,746	5,006,008
建設仮勘定	674,930	57,987
その他（純額）	729,040	1,033,451
有形固定資産合計	16,146,391	17,221,203
無形固定資産	728,766	813,289
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,570	987,178
長期貸付金	2,897	2,496
繰延税金資産	2,048,581	2,009,031
その他	510,811	551,285
貸倒引当金	33,553	13,603
投資その他の資産合計	4,244,308	3,536,387
固定資産合計	21,119,466	21,570,881
資産合計	75,060,420	75,652,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,941,725	7,589,268
電子記録債務	4,284,447	4,891,562
短期借入金	6,563,300	6,366,116
リース債務	287,457	326,489
未払法人税等	1,249,827	330,970
賞与引当金	713,718	741,333
役員賞与引当金	85,000	45,500
未払費用	2,867,207	2,432,579
その他	3,118,172	2,850,090
流動負債合計	27,110,857	25,573,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定負債		
長期借入金	3,304,500	5,180,340
リース債務	621,663	673,193
役員退職慰労引当金	463,333	420,664
退職給付に係る負債	6,718,563	6,817,474
資産除去債務	137,046	164,361
その他	2,480,322	2,457,519
固定負債合計	13,725,428	15,713,552
負債合計	40,836,286	41,287,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	30,275,608	30,488,357
自己株式	10,451	10,451
株主資本合計	34,870,329	35,083,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,642	177,129
繰延ヘッジ損益	-	216
為替換算調整勘定	39,189	32,296
退職給付に係る調整累計額	910,449	927,954
その他の包括利益累計額合計	665,618	782,904
非支配株主持分	19,423	65,268
純資産合計	34,224,134	34,365,441
負債純資産合計	75,060,420	75,652,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	26,447,764	28,139,970
売上原価	19,147,569	21,697,918
売上総利益	7,300,194	6,442,051
販売費及び一般管理費		
販売費	3,979,234	4,077,624
一般管理費	1,436,252	1,266,438
販売費及び一般管理費合計	1 5,415,487	1 5,344,063
営業利益	1,884,707	1,097,988
営業外収益		
受取利息	13,814	7,415
受取配当金	21,691	11,254
業務受託料	23,603	57,091
貸倒引当金戻入額	3,640	1,407
雑収入	39,045	21,216
営業外収益合計	101,796	98,384
営業外費用		
支払利息	62,330	57,095
為替差損	57,408	135,749
雑損失	32,854	5,731
営業外費用合計	152,592	198,576
経常利益	1,833,910	997,797
特別利益		
固定資産売却益	5,254	21
国庫補助金	-	69,129
特別利益合計	5,254	69,150
特別損失		
固定資産廃棄損	9,410	29,231
その他	1,561	400
特別損失合計	10,971	29,631
税金等調整前四半期純利益	1,828,193	1,037,315
法人税、住民税及び事業税	706,251	260,643
法人税等調整額	105,828	67,826
法人税等合計	600,423	328,470
四半期純利益	1,227,770	708,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	563	1,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,227,206	706,930

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,227,770	708,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,101	28,512
繰延ヘッジ損益	8,618	216
為替換算調整勘定	19,361	71,485
退職給付に係る調整額	68,629	17,504
その他の包括利益合計	63,751	117,286
四半期包括利益	1,164,018	591,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163,455	589,643
非支配株主に係る四半期包括利益	563	1,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,828,193	1,037,315
減価償却費	1,061,924	1,265,292
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,546	13,489
賞与引当金の増減額(は減少)	26,422	1,709
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	45,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	243,684	147,159
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,273	74,416
受取利息及び受取配当金	35,506	18,669
支払利息	62,330	57,095
有形固定資産売却損益(は益)	5,254	21
固定資産廃棄損	9,410	29,231
売上債権の増減額(は増加)	4,250,330	4,119,050
たな卸資産の増減額(は増加)	2,307,147	425,518
仕入債務の増減額(は減少)	89,618	360,079
その他	517,591	204,748
小計	5,075,809	5,936,833
利息及び配当金の受取額	38,572	27,361
利息の支払額	62,386	55,706
補償金の受取額	73,306	-
法人税等の支払額	858,891	1,161,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,266,410	4,746,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	555,341	1,265,082
有形固定資産の売却による収入	48,818	169
無形固定資産の取得による支出	9,683	5,362
投資有価証券の取得による支出	-	20,050
投資有価証券の償還による収入	1,570	1,581
子会社株式の取得による支出	454,113	-
貸付けによる支出	351,708	-
貸付金の回収による収入	38,451	401
定期預金の払戻による収入	752,043	2,757,919
定期預金の預入による支出	361,291	3,139,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,252	1,669,962

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	490,400	632,808
ファイナンス・リース債務の返済による支出	130,067	164,879
自己株式の取得による支出	239	-
配当金の支払額	254,406	476,564
非支配株主への配当金の支払額	-	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,113	725,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,376	187,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,475,667	3,614,151
現金及び現金同等物の期首残高	22,040,332	20,606,007
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,516,000	1 24,224,642

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した日本ノズル精機株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
製品	9,709千円	15,473千円
原材料	80,980千円	127,461千円
仕掛品	12,057,534千円	12,628,284千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,622,726千円	1,513,989千円
賞与引当金繰入額	305,109千円	300,020千円
役員賞与引当金繰入額	30,000千円	45,500千円
退職給付費用	119,832千円	128,013千円
役員退職慰労引当金繰入額	137,364千円	53,645千円
貸倒引当金繰入額	3,200千円	8,043千円
減価償却費	140,676千円	149,031千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	25,368,922千円	25,303,227千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	852,922	1,078,585
現金及び現金同等物	24,516,000	24,224,642

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,673	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,452,862	2,860,053	25,312,915	1,134,848	26,447,764		26,447,764
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	22,452,862	2,860,053	25,312,915	1,134,848	26,447,764		26,447,764
セグメント利益 又は損失()	3,288,116	173,535	3,114,581	206,378	3,320,959	1,436,252	1,884,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	24,005,418	2,421,942	26,427,361	1,712,608	28,139,970		28,139,970
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	24,005,418	2,421,942	26,427,361	1,712,608	28,139,970		28,139,970
セグメント利益	2,103,797	10,017	2,113,815	250,611	2,364,427	1,266,438	1,097,988

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円55銭	22円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,227,206	706,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,227,206	706,930
普通株式の期中平均株式数(株)	31,834,057	31,833,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。